

第4章 地方自治体のICT環境整備取組事例

- 1 各地域の取組概要
- 2 特徴的な取組が行われた自治体の事例

1 各地域の取組概要

- (1) ビジョンを描き、目的を明確にする
- (2) 推進計画を策定する
- (3) 予算要求のための説明を行う
- (4) 全校展開を見据えたモデル事業を実施する
- (5) 機器・システム・支援体制の調達を行う
- (6) 活用推進の仕組みをつくる

ビジョンを描き、目的を明確にする

事例01

今後モデル校の拡充や全市整備に向けた教育情報化推進計画及びICT機器整備計画の策定していくために統一したビジョンが必要である。

1. 状況分析

2年前からタブレット端末導入に向けた検討を始め、今年度はモデル校設置の予算が認められている。各部署で関連する取組をしているが当事者意識の薄い部署もあり、統一したビジョンがないために取組や目指す方向が適切なのかどうか評価できない状況にある。

2. アドバイスした内容

課題点として関係部署の連携を教育委員会内だけでなく、市長部局の財政や情報政策担当課との連携が必要とアドバイスした。

- ・横断的・体系的な目標設定がないまま、各部署で予算折衝に取り組んでいたために単発の提案に終始し、十分な成果を挙げることができなかったことなどが共有された。
- ・推進計画骨子案については、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」で打ち出された方向性についてコメントするとともに、近隣自治体の取組などについて情報提供を行った。

3. 自治体の改善内容

政令市という大規模自治体において、部署間で連携して教育の情報化推進に取り組む体制ができた。

- ・多くの事業がある中で、それらを整理集約するには何を目的としてこれらの事業が進められているのかを束ねるビジョンが必要であり、推進計画の策定がその中核になる意識が共有され、策定に向けて具体的に動き出すことができた。

自治体規模：市、人口1,059,000人、小学校121校、中学校63校、中等教育学校1校、高等学校4校

事例02 (継続)

情報化に関するビジョンと教育情報化推進計画を策定。共有するとともに、推進体制の確立を図る。

1. 状況分析

教育情報化推進計画を含め、教育の情報化に関するビジョンがつくられていない状況で、情報担当者だけで取り組んでおり、マンパワーが足りない上に理解が得られていない。情報担当者の入れ替わりも早く、引き継ぎも十分でない。

2. アドバイスした内容

各教科の指導主事など関係部署の担当者と相談・協力して、ビジョンを整理し、理解と協力を得られる教育情報化計画を策定したうえで、機器の導入を計画的に行っていく必要があることをアドバイスした。

市の教育現場の機器導入状況を正確に把握し、他市との比較や、より安く高性能な機器の調査に取り組むとともに、学力調査との関係性を明示して、粘り強く財政課への交渉を進めることが大切である。

3. 自治体の改善内容

市の機器整備の問題点を確認し、推進計画の素案作りに向け協議を開始した。

内容：情報教育の推進に向けた機器整備計画については、まず市の状況をより正確に把握した上で近隣市との比較を行い、問題点を確認した。また、2020年を目指した推進計画の素案作りに向けて協議を行った。また、教育施策の検証方法や課題に係る精査については、助言通り、研究モデル校において、ICTを積極的に活用する教員や生徒の実績作りに向けて具体的な目標を定めて研究を進める。

自治体の人的・予算的な制約が大きすぎ、アドバイスだけでは現実を変化させるまでは至らなかった。アドバイスというより励ましに近い形の言動や情報提供をすることで、できるところから取り組もうとする意識付けは行えた。

自治体規模：市、人口451,000人、小学校41校、中学校17校、高等学校3校、特別支援1校

ビジョンを描き、目的を明確にする

事例03

何のための情報化推進かという基本的な視点から、学校と教育委員会のビジョン・目的を明確にする。

1. 状況分析

何のための情報化推進なのかという基本的な視点について、学校と教育委員会にも意見の差がある。ICT機器の導入については、予算の確保は可能であるが、その目的が不明確であるため、有効的な授業改善につながらない。

2. アドバイスした内容

情報化推進の目的については、市の教育の目標と連動すべきである。

- ・オープンスペースによるICT学習環境整備についても、小学校の要望を聞きながら推進計画に入れた。
- ・主体的・対話的で深い学びについての具体的なイメージがわからない。ポンチ絵を作成し、教員にも市民にもわかる資料を挿入した。
- ・中学校に導入された教育効果と小学校への導入の必要性が明確ではない。もっと、成果のエビデンスを入れて、小学校への導入の必要性を明確にするようアドバイスをした。

3. 自治体の改善内容

ICT学習環境整備の必要性の本質を教育長が理解し、教育委員会全体の課題に変容した。

- ・電子黒板やタブレット端末の導入することでどのような児童生徒を養成するのか、また次期学習指導要領の改訂、授業改善の方向性等の視点を軸に、成果の検証方法など目的やビジョンを明確にできた。
- ・推進計画の策定により、1年前倒しでICT学習環境整備を進めることができた。
- ・授業改善を主体に教師の授業力を高度化するという視点で、教育委員会と学校が連携して情報化を推進する体制を構築できた。

自治体規模：市、人口95,000人、小学校9校、中学校4校

事例04

教育委員会と学校現場が話し合い最新のICT活用を把握し、教育の情報化のビジョンと目的を共有した情報化推進計画を策定する。

1. 状況分析

教育委員会も学校現場も、教育の情報化によりどのような学校教育を展開したいのかビジョン・目的が明確でなかった。

2. アドバイスした内容

教育の情報化ビジョンを作成するに当たっては、教育委員会だけで作成するのではなく、学校現場のメンバーも入れ、教育委員会と学校が一体となって進めるべきである。

- ・ICT整備の「基本方針（コンセプト）」を決めるため、出席者（各校代表＝教頭7名＋教育委員会2名）が描く5年先、10年先の小中学校のICT活用状況（子ども、教職員）について語ってもらい、共有化を図った。

3. 自治体の改善内容

「基本方針（コンセプト）」は、「だれもが気軽に使え、一人一人の結びつきを大切に、学びを豊かにするICT活用」となり、具体的なICT環境整備に進んだ。

- ・「だれもが」は子どもおよび教職員、「気軽に」はストレスなく使えること（例 子どもが使う十分な数のタブレットがある）を指している。「一人一人」は、子ども同士、教職員同士、教員と子ども、学校と保護者を指している。「学びを豊かに」の対象は、子どもおよび教職員である。
- ・コンセプトが実現した学校像（子どもや教職員）を文章表現とイメージ化し、具体的なICT環境整備段階に進んだ。
- ・町の将来の姿を描く意見が続出し、ICT活用についての認識や整備への意欲が高まってきていることがよく伺えた。

自治体規模：町、人口17,000人、小学校5校、中学校2校

事例05

教育の情報化に対するビジョン、ロードマップ、評価目標がないまま環境整備を進めようとしている。

1. 状況分析

アクティブ・ラーニングの必要性が身近にせまってきている中で、情報化推進と関連した視点で学びの充実が図られていない状況である。

2. アドバイスした内容

平成30年度の実施計画案を立案することをアドバイスした。

ICT（例えばタブレット）機器を利用した授業イメージを描いて、こうした授業実施には必要欠くべからざる道具として導入の必要性を説く資料にすることを提案した。

解説：・計画は、今後中教審の資料などを用いて適切な時期に、学校、教育委員会、財政など町長部局の理解の進捗に合わせて、深化した内容にしていくことをアドバイスした。

- ・道具としてのタブレット導入に関して、町の課題解決のための必要な機器として位置づけて説明する方法をアドバイスした。具体的には、町の良さを再確認していただくことで、町（郷土）を愛する心を育むために、地域の文化遺産や観光資源、特産品、自然（今の状況や過去の写真などの情報）をデジタルコンテンツに残していくことを学校の授業として実施し、町民みんなで共有しながら保存や維持することを考える場を作るというような取組とコミュニティスクールについても考えてみることをアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

町の教育情報化推進計画（案）（平成30年～平成34年）を作成した。

内容：実施計画については、次年度（平成29年度）に作成して、平成30年度からの予算に反映させて行くことになった。また、アドバイスツールや様々な参考資料を利用し、今後こうした資料の入手についてJAPETの取組や文部科学省の情報を継続利用することとなった。

自治体規模：町、人口13,000人、小学校4校、中学校2校

事例06

町の現状や将来像をもとに最終的なゴールに向けたICT整備計画のビジョン（子どもたちにどのような教育を行うか）を設定する。

1. 状況分析

機器類の更新期に合わせ、財政部局に対して説得力のある整備計画を作成する必要があるが、学校での聞き取り調査の結果、学校現場と教育委員会との間で情報共有や意思疎通がない状況が判明した。

2. アドバイスした内容

ICT利用の現状を調査し、学校現場の多様なニーズやゴールを見据えた整備計画を作成する。

- ・情報基盤整備と共に、人的資源や教員の意識の変革も考える必要がある。各学校の教職員で組織するコンピュータ教育開発センターの有効活用と教育委員会の積極的なコミットメントが必要であることを指摘した。
- ・各学校と教育委員会、さらに導入・保守業者との日常的なコミュニケーションの必要性を指摘した。

3. 自治体の改善内容

現在行われているモデル事業に基づき、根拠のある段階的整備計画を提案できた。

- ・すべての普通教室と特定の専門教室に、プロジェクタ・実物投影機・教師用タブレットPC等の設置が目標となり、次年度は全学校に無線LAN導入が決定した。
- ・各学校の教員がモデル事業実施校の実践を観察する機会を設け、モデル実践例を町内で共有した。
- ・各学校と教育委員会についても、日常的なコミュニケーションの重要性を認識した。
- ・教育のICT推進を実施する主体として、コンピュータ教育開発センターを活用することになった。

自治体規模：町、人口12,000人、小学校2校、中学校1校、義務教育学校1校

推進計画を策定する

事例07

ICT活用教育推進の具体的な計画を立案する。

1. 状況分析

- ・ICTを活用した教育推進のための全体的な計画や、ICT環境を整備するための具体的な計画が立てられていない。
- ・ICT環境整備の全体的な展開について、財政当局の理解が得られない。
- ・授業でのICTの活用について、学校間・教員間に理解の偏りがある。デジタル教材の作成方法や授業での活用・指導方法が確立されていない。
- ・教員のICT活用指導力向上のための研修について、全体的な計画や内容が確立されていない。

2. アドバイスした内容

導入規模の縮小に合わせ、まず教師用タブレットPC活用のための方策を示した。

- ・当初の計画からは大幅に導入規模縮小となったが、「教師用のタブレットPC」の導入だけはなされることとなったため、その状況で最大限の成果を挙げるための方策を検討し提案した。(例えば、まず教員によるデジタル教材提示用機器としてのタブレットPC導入から開始し、実践事例の蓄積や有効活用モデルの共有などを行なう等。)

3. 自治体の改善内容

ICT活用教育推進に係る事業計画を立て、財政当局に予算要求を行った。

- ・ICTを活用した教育推進のための全体的な計画や、ICT環境を整備するための具体的な計画、ICT活用の普及方策、教員のICT活用指導力向上のための研修計画の方向性を見出すことができた。
- ・校務用パソコンの更新に係る予算を確保することができた。
- ・ICT活用指導力を向上させるための研修に係る予算を確保することができた。

自治体規模：県、人口954,000人、高等学校36校、中学校2校

事例08

ビジョンを明確にし、具体的な「教育の情報化推進計画」を策定する。

1. 状況分析

教育の情報化については、県の教育大綱や教育振興計画等で取組方針が示されているが、具体的な動きとして、ビジョンやコンセプトが明確になっておらず、「教育の情報化推進計画」も策定できていない。

2. アドバイスした内容

情報化推進計画策定に向けた全体の流れや個別の検討課題等について助言した。

- ・先進自治体の取組事例等も紹介しながら、教育委員会事務局の中でなすべき業務、予算確保等の首長部局や議会、学校現場、保護者、県民等に向けて取り組むべき業務等、区別しながら、内容の確認とスケジュール感についてのアドバイスを行った。
- ・首長部局との連携が前提となる予算確保や継続的な事業実施については、改めて県の教育大綱や県知事の意向、教育委員会としての事業推進の方針確認を行うとともに、国の指針等も注視しながら対応する必要があることをアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

平成29年度に教育の情報化推進計画の取りまとめを行うことの確認ができた。

- ・計画策定に向けての準備事項が明確になり、事業推進に向けた事務局としての業務内容等について、一定の方向性が定まった。

自治体規模：県、人口750,000人、高等学校34校、特別支援学校11校、県立中学校3校

事例09

推進計画策定のための体制を構築し、具体的な推進計画を立案する。

1. 状況分析

- ・教員が使用する校務用コンピュータと児童生徒が使用する教育用コンピュータを管理している部署が教育委員会内で分かれており、機器の入れ替え等に関して、別々に計画されていた。そこから、初期導入費やメンテナンス等、コスト面での無駄が発生していた。
- ・国の今後の方針にうまくリンクした形で、教育の情報化推進計画が作成されていない。

2. アドバイスした内容

国の方向性に沿ったビジョンを構築すること。

- ・教育の情報化ビジョンや教育の情報化加速化プラン等の教育の情報化についての方向性がまとめられている資料を活用し、ビジョンを明確化するようにアドバイスした。
- ・モデル校事業の進め方についても具体的な内容をアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

平成29年度に実施すべき短期的な目標を立てることができた。

- ・これまで教育用コンピュータと校務用コンピュータで担当している部署が違い、ICT環境整備についてもそれぞれで別々に計画が立てられていたが、今後は一括して管理する体制とすることを話し合った。
- ・PC教室リプレースのための見積をさらに精査し、先を見通した段階的な導入について検討を始めた。また、現段階でのリプレースの見積に関して、機種等の見直しを行い予算を削減した。
- ・近隣自治体のICT環境整備について情報収集を行い、今後の整備計画に反映させていく準備を行った。

自治体規模：市、人口143,000人、小学校27校、中学校9校

事例10

①利用方針に応じたネットワークの整備計画、②啓発及び研修計画の立案、③教育実践の検証結果の効果的提示の3点に留意し、教育ICT環境整備基本構想を完成させる。

1. 状況分析

管理職及び教員の教育情報化への認識差を改善する方策が検討されていない。また、教育ICT環境整備基本構想（案）での、教育検証結果に基づく整備計画の立案方法に工夫が必要である。

2. アドバイスした内容

教育ICT環境整備基本構想（案）の「教育の情報化のねらい」が、教師によるICT活用に偏っているため、児童・生徒によるICT活用や情報活用能力の育成を含む内容とする検討を求めた。

- ・教育ICT環境整備基本構想（案）に着手できているが、今後は首長部局、校長・教員、保護者、地域など提示する対象者を意識し、情報化全体の推進を説明する必要性について再確認した。
- ・学校現場での勤務経験のある指導主事と行政の協力作業が必要なことをアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

学力向上を目指す市独自の取組が加筆され、教員の指導力を高める計画の必要性の認識が高まった。

- ・当初児童生徒の学力変容への興味に対して、ICT活用指導力などへの教師の関心は低い様子だったが、教員の指導力を高める教育の情報化計画の必要性を認識したと思われる。
- ・教育ICT環境整備基本構想の完成には引き続きアドバイスが必要と思われる。教育長、担当者、指導主事が教育の情報化に高い関心を持っており、今後はICT活用による教育の充実が大いに期待できる。

自治体規模：市、人口130,000人、小学校22校、中学校10校

推進計画を策定する

事例11

市の教育の情報化推進基本計画（教育の情報化ビジョン）について、平成29年度から5ヶ年計画の策定と推進体制の確立が必要である。

1. 状況分析

教育の情報化に向け教育委員会と学校が一体となった推進するための体制が必要である。また、機材の導入、ソフトの整備、教員研修、検証計画などいくつかの作業部会を設置する必要がある。

2. アドバイスした内容

予算折衝時に財政部局から求められるエビデンスについて、他先進地域のグラフ等を紹介して、学力向上につながるICT活用の成果を提示するように助言した。

解説：参考にした資料など

- ・「平成27年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」（区市町村別の結果）
- ・「先進地域の学力向上の結果」
- ・実証校（モデル校）については、学校情報化診断システム（日本教育工学協会提供）を活用して、情報化の状況を自己チェックしていたが、指導計画等の整理においてこれまで作成している資料案を活用して進めるように助言した。

3. 自治体の改善内容

市の教育の情報化推進基本計画の素案が完成した。次年度当初予算折衝に極めて有効な資料となった。

内容：・教育長を本部長とする市ICT教育推進体制を構築した。

- ・教育の情報化推進基本計画の作成を進める中で、関係する参考資料を収集整理して、教育の情報化に関する基礎的な知識の習得を図ることができた。また、アドバイザーからの助言を教育委員会内で共有することによって教育の情報化の位置づけが明確になった。

自治体規模：市、人口49,000人、小学校9校、学校8校

事例12

現状を把握し、具体的な推進計画を策定する。

1. 状況分析

- ・担当者が今年度着任したばかりの上、複数業務の兼任でもあり、現状を把握できていない。そのため、具体的な推進計画もない。
- ・ICTを活用した教育の情報化を推進するにあたり、モデル校を中心に、ICTの環境整備を進めていくこととなったが、何に着手し、どのように進めていったらよいか、まったくわからない状態。

2. アドバイスした内容

機器整備が目的化することがないよう、ビジョンや目的を持ち、市としてのICTを活用した教育の推進計画（整備計画）を策定すること。

- ・計画がないものに予算は付かないので、推進計画を策定することに専念した。また、市の総合計画の策定年度であったため、情報教育の推進やICT機器の整備等について盛り込むように進言した。

3. 自治体の改善内容

「小中学校教育の情報化計画（平成29年～33年）」策定。

- ・市としての決定には、まだ至っていないが、来年度よりICTを活用した教育の推進について、研究校（小学校1校：平成29年度～31年度・中学校1校：平成30年度～31年度）を指定し、ICT機器の充実・校務支援ソフトの導入・学習支援ソフトの導入を進めていくことを検討中。

自治体規模：市、人口35,000人、小学校9校、中学校3校

事例13

中長期の教育の情報化推進計画と予算獲得に向けた資料を作成する。

1. 状況分析

市内の小中学校には電子黒板から導入され、無線LAN、電子黒板、児童生徒用タブレット等を整備し、新しい学びのツールを提供したいが、費用対効果（学力の向上）を明示しなければ、首長、財政部局を説得することが難しい状態である。また、来年度の機器整備計画など教育の情報化に関わる短期計画はあるが、中長期の教育の情報化推進計画はない。

2. アドバイスした内容

教育委員会として「教育の情報化」の方向性が示し、電子黒板が整備されている学校では実践、検証を進め、データの収集などを行っていくことをアドバイスした。

- ・教育委員会として「教育の情報化」の方向性が示せていなかったことから、市としての教育の情報化ビジョンを示す必要性を実感していた。平成32年度第6次総合計画までを準備期間としてとらえ、電子黒板が整備済の学校で、実践・検証・データの収集などを行うことをアドバイスした。
- ・今後は教育委員会だけで企画、検討を行うのではなく、準備委員会を立ち上げ、学校現場の声を聞きながら進めていくことをアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

平成32年度第6次総合計画の中で「ICT活用教育の推進」を提示し、教員の教育の情報化に関する意識が向上した。

- ・これまで教育委員会（担当は教員経験がない行政担当で構成されていた）の中だけで行われてきた企画・検討などを、教育委員会、教職員、保護者、有識者等で構成される準備委員会で、検討・企画していくことになった。

自治体規模：市、人口34,838人、小学校8校、中学校4校

事例14

現状を踏まえた情報化推進計画（ICT環境整備計画）を策定し、今年度から実施可能な段階的な整備を進める。

1. 状況分析

情報化推進計画、整備と普及施策を一体化させた段階的整備計画の立案や予算への反映が進まない原因は、教育長をはじめとする教育委員会の上層部が教育の情報化の重要性をまったく理解しておらず、担当指導主事が孤立していることにある。

2. アドバイスした内容

ICTの整備をしておかないと学習指導要領の改訂に対応できないので、ここ数年での整備と活用の普及を同時に図る必要があるとアドバイスした。

- ・普通教室に使いやすいICT環境を整備する必要がある。一部の意欲のある先生が使うのではなく、全部の学校、全員の先生が使うことを目指す。
- ・段階的な整備のあり方について説明し、細かい項目ごとの整備計画を整理し、整備と普及施策を一体化させた段階的整備計画の作成を促した。
- ・教育委員会の上層部の意識が変わらないようであれば、町長や議会からアプローチすることも検討すべきであると提案した。

3. 自治体の改善内容

担当指導主事に協力する仲間は増えたものの教育委員会の上層部の意識にはまったく変容が見られなかった。

- ・総務班（整備担当）、指導班の事務職の理解を得て、孤立していた担当指導主事の協力者は増えたが、教育委員会の上層部の意識にはまったく変容が見られなかった。

自治体規模：町、人口28,000人、小学校3校、中学校2校

推進計画を策定する

事例15

将来を見据えたネットワーク・ICT機器整備について、中期的な教育の情報化推進計画を策定する。

1. 状況分析

小中学校のネットワーク環境整備は遅れており、ICTを校務・授業で活用できる教員は不足、既設の電子黒板等のICT活用も進まない状況であった。現在、教育情報化推進計画を策定する時期にきており、限られた予算で具体的に推進していく必要に迫られていた。また、学校ICT研究推進事業として、ICT機器を活用した実践事例を積み上げるための事業についても協議する必要がある。

2. アドバイスした内容

環境・機器整備のための中長期整備計画を策定し、行政トップの理解を得て推進する必要がある。

・中長期整備計画「教育情報化推進計画」の作成、改善についての以下の3点のアドバイスを行った。

- ①次期教育振興基本計画に、具体的に整備・実践につながる項目・目標を埋め込むこと
- ②効果的に提案・説明し、実現につなげられるよう、全体構想や関連するデータを予め整理してまとめ、必要に応じて提案できるよう準備しておくこと
- ③関係各部署（学校教育課・教育総務課・総務課）、ステークホルダー（首長、各委員会委員など）等に対して、全国の状況や学校現場での取組状況等の情報提供・協議を意図的・計画的に実施すること

3. 自治体の改善内容

平成32年度（2020年）を見越した「教育情報化推進計画」の作成と来年度以降の予算要求を実施。

市内学校の状況・課題に応じ、実現可能性を高める為（主に財政面など）に目的・要素を絞り込んだ計画案をまとめた。これを元に、財政ほか関係部局と予備的な協議の場を持った。しかしながら、現段階では市内学校の環境整備の優先順位と財政状況などから、協議継続となった。

自治体規模：市、人口27,000人、小学校9校、中学校3校

事例16
(継続)

授業におけるICT活用の推進に向けた機器整備や教員研修の計画づくりを行う。

1. 状況分析

ICT機器の常設化のための機器整備について、高性能な機器よりも中程度の機器を常設化し、ICT機器の効果的な設置方法が検討課題となっていた。また、授業技術の高いベテラン教員に対するICT活用の普及と教員研修の実施方法についても検討が必要であった。

2. アドバイスした内容

整備計画策定にあたって、各学校が抱える多くの問題点が指摘され、新学習指導要領に対応した具体的なICT活用の方法について助言を求められたため、その説明を行った。

- ・ICT環境整備や活用が進んだ数年後のゴールイメージの実践
 - ・最初に取り組むべきICT活用実践、教室のICT環境整備、教員研修内容
- また、校務情報化について担当者や地域の実情に合わせ更新等を見据えたソフトウェア選定を助言した。

3. 自治体の改善内容

校長会など町内全体に伝わる会議が設定され、その中で助言を行うことができ、多くの関係者と共通理解を図ることができた。

- ・漠然とICT活用が大事であることは分かっている、どのような順序で取り組むべきといった最初の部分について、町内で共通の理解を図ることができたことが成果といえる。
- ・次年度に電子黒板等が整備された際に何をすべきか具体的なイメージが持てた。

自治体規模：町、人口27,000人、小学校9校、中学校1校

事例17

町としての現状や将来予測も踏まえ、実現可能な情報化推進計画を立案する。

1. 状況分析

担当指導主事は学校現場の経験もあり、ICT活用イメージを持っているが、教育情報化推進計画や予算申請等の具体的な進め方がわからず、推進計画が立てられない状態にあった。

2. アドバイスした内容

第2期教育振興基本計画を元に、整備数の目標や根拠、地方交付税についての議論を行った。

- ・政策動向の確認、教育情報化の効果、教育情報化推進計画立案のステップを説明し、ICT環境整備の導入計画も単年度でなく、町の状況や将来予測も踏まえながら数年かけて段階的に計画を作成することを勧め、教育情報化推進計画の完成を目指すことにした。
- ・特に核となる「教育情報化モデル」について、中教審の次期学習指導要領関連審議を見据えながら、教科間の連携も考慮し、カリキュラムマネジメントを考えていく必要性を説明した。

3. 自治体の改善内容

「教育情報化モデル」を中心に、5年間の整備計画および来年度予算申請計画を検討する予定。

- ・回を追う毎に計画や資料が具体的になり、推進計画立案や予算資料が図られていった。
- ・関連資料や自治体の計画等を提示したことで、作成のひな形や到達点が見えたようであった。
- ・単年度だけでなく、中期的な情報教育推進計画の策定・検討ができ、整備に向けての具体的なアクション、検討事項が明確になった。

自治体規模：町、人口14,000人、小学校3校、中学校1校

事例18

教育委員会と学校現場の緊密な連携を図り、特にICT活用に関する管理職・教員の理解を深め、ICT環境整備を明記した教育振興基本計画の策定を進める。

1. 状況分析

今年度7月作成された教育大綱（平成28～33年度）や教育会議も形式的な印象が拭えず、ICTはもとより次期学習指導要領に関する理念、文言の記載もほとんど見られない。

環境整備計画を作成しようとしてもICTに関する知識に長けた職員がいない。環境だけ整備しても結局使わないという教員も出てくるのではないかと不安がある。

2. アドバイスした内容

どのように学ぶか、ICT活用が英語教育をより効果的に進める戦略を、来年度の整備計画推進で提案し、今後、総合教育大綱への位置づけや予算確保につなげていくことをアドバイスした。

- ・教育情報化推進計画を継続的に進めるために、人事異動にあまり左右されず、学校（校長）と行政から構成される組織体制をつくること。
- ・学校への「ICT教育の推進に関するアンケート」を今後も定期的実施し、事業推進の効果検証の資料として活用すること。

3. 自治体の改善内容

「ICT機器だけを整備すれば」という意識から、「教育の情報化に対応していくために必要な整備」との意識変革につながってきた。

- ・「段階的で実現可能性のある整備目標」に基づいて、予算要求がなされた。
- ・教育の情報化に関する資料収集や情報の蓄積が進み、理解が深まってきた。
- ・担当者の職場（学校教育課）自体のICT環境の遅れに対して、課題意識をもつようになってきた。

自治体規模：町、人口9,000人、小学校2校、中学校1校

予算要求のための説明を行う

事例19

5ヶ年で学校のICT環境を整える年次計画表を含む「ICT環境整備計画書」を作成し、財務部局・教育長・議会・首長に提案して必要な予算を獲得する。

1. 状況分析

必要最低限のものを段階的に導入していく整備計画書が作成されており、それ以上切り詰めることが難しい。今後、学校教育で必要とされる教育活動を行うために必須の設備・備品であり、経常的にかかる費用であると財務部局に理解してもらう必要がある。

2. アドバイスした内容

「ICT環境整備計画書」案について、いくつか改善点を示した。

- ・教育の情報化推進に関する財務部局等の理解促進活動を行うに当たり、国の目標としている水準と比較して著しく劣っていることと、現在求められている教育活動を行うために必要な整備であることを強調する。
- ・整備計画のスケジュールは妥当なものであったが、購入するリリースにするかといった方針が十分定まっていないものもあり、どちらが妥当か検討するようアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

「ICT環境整備計画書」の作成・市長の決裁という当初の目標が達成された。

- ・これまで不採択となってきた案の整備計画とは異なり、国の求める水準を示すだけでなく「子どもの学びの姿」と「市の特色ある教育方針」をしっかりと示したこと。
- ・計画の妥当性について文科省アドバイザーのお墨付きが得られたことが大きかったと、今回の事業を評価していた。

自治体規模：市、人口123,000人、小学校27校、中学校16校

事例20

教育委員会と首長部局とのさらなる協働体制の構築と、教員の必要性の理解と効果検証を確立し、ICT機器整備の拡充を目指す。

1. 状況分析

教員・庁内共に、ICTを活用した教育の必要性の認識が低い。なぜ、一地方自治体が億単位の費用をかけてまで、整備していかないといけないのかが伝わらない。

調達については、デジタル教材や授業支援ソフトは、あまりに専門的すぎる上、種類も多く、標準価格がないものもあり、適正価格なのか自体がわからない。

また、各メーカーやベンダーからの営業電話や訪問が多く、その対応に忙殺される。しかし、対応したなかで、良いメーカーや商品が分かることもあり、断るだけでもいけなく対応が難しい。調達の指針や段階的な整備の具体的なかつ現実的な指針がないため何から手をつけたらいいかわからない。

2. アドバイスした内容

「導入」へのアドバイスから「運用」へのアドバイスにシフトしている。

今回で2年間の延べ6回目の訪問（本事業とは別に1回、延べ7回）となり、学校現場の実践に合わせた運用支援についてのアドバイスを行った。

3. 自治体の改善内容

当初財政課からの「ゼロ査定」の状況からアドバイスに入った。そこから教育ICT環境整備関連の予算を再編成し、導入の方向性が決定。平成28年度には、全校への無線LAN導入・各校での実践に至っている。平成29年度以降も段階的に整備を進め、ランニングコストも見越したサイクルが確立しつつある。

これに併せ、教員研修も本年度4月以降、学校別や職層別に延べ40回を超える研修を開催した。そして、1月には市長や市議会議員等が出席した「成果報告会」も実施した。

さらに、子ども達のために教育委員会事務局と首長部局とが協働する方向性も確立している。

自治体規模：市、人口81,000人、小学校15校、中学校5校

事例21

情報教育推進の根拠データを活用して、予算要求のための説明を実施できるようにする。

1. 状況分析

町財政が大変厳しい状況で整備を行う必要があるが、財政当局の理解を得る事が困難であるとともに、有利な財源措置を確保する課題がある。本年度より教育委員会、学校の管理職及び担当教員で組織された情報教育推進事業プロジェクトチームを発足させ、情報教育推進計画の策定は完成し、これに基づく補正予算等の具体化に着手する必要がある。

2. アドバイスした内容

ICTを活用した教育効果の実証データについて説明しながら、根拠データを活用することの重要性についてアドバイスを行った。

- ・財政当局との交渉も予定されていることから、アドバイスツールの「ICTを活用した学習支援の手引き」を利用して、ICTを活用した教育効果の実証データについて説明しながら根拠データを活用することの重要性について助言した。
- ・小中学校における学習や生活実態から課題を析出してICT活用によりこれを改善しようとすることは有意義であることを付け加えた。

3. 自治体の改善内容

財務当局との交渉は難航の末に失敗したが、教育情報化の実践教員を育成する実践モデルの開発に至った。
 ・情報教育推進計画における「授業力向上研修」、「教員研修」、「支援員の配置」、「連絡協議会等の設置」を実施するために、情報化推進を牽引できる教員の育成が重要になるとの認識に至った。しかし、学びの価値向上のための教員研修については、具体的な仕組みや組織的体制の検討が課題として残った。

自治体規模：町、人口19,000人、小学校3校、中学校1校

事例22

平成29年度のパソコン教室のリプレースに伴う予算編成資料を作成し、ICT研修計画の見直しを図る。

1. 状況分析

- ・ICT整備・活用のビジョンが明確化されていない。整備・活用計画そのものがない。
- ・電子黒板の活用は特定の教員の活用にとどまっている。
- ・校内LANが整備されていない。
- ・指導課（指導主事）との連携が取れていない。

2. アドバイスした内容

ICTの整備に当たって教育委員会としての「ビジョン」を明確にする必要があること。

- ・ビジョンのもとに整備計画と教職員の意識の向上とスキルアップのための研修計画を見直すこと。
- ・大型提示装置の整備は普通教室では実現しているので、特別教室への整備も検討すること。
- ・LTE接続の情報端末の整備に当たってはクラウドについても検討すること。

3. 自治体の改善内容

国の動向や他の自治体のICT整備状況を知る中で、ICT整備の方向性についての議論をすることができた。

- ・教育長から、予算獲得の方法については3段階の提示をしようとの具体的な提案があった。
- ・活用促進を図るためには研修の充実が欠かせないこと、特に管理職への研修を充実させたいとの希望が出された。
- ・ICT整備、研修の充実に教育長自ら率先して頑張ろうという姿勢が伺えた。

自治体規模：町、人口9,800人、小学校4校、中学校1校

全校展開を見据えたモデル事業を実施する

事例23

モデル校のきちんとした授業設計とインフラの整備上の問題点を整理する。

1. 状況分析

グローバル化とICT化を積極的に推進したい意向があり、既に教育委員会内部で、ICTに向けた計画に従ってモデル校を選定して進めているが、モデル事業推進・ICT活用教育の効果測定・ICT機器調達のための知識が不足していた。また、インフラの整備が遅れており、ネットワークが整備されていない学校もある状態である。

2. アドバイスした内容

モデル校を中心に授業設計を行い、学習態度や学力の調査・評価を行うこと。

- ・モデル事業は、カリキュラムマネジメントによる授業設計を行うこと、また学習態度や学力の調査・評価を行い、実績を出していくことを勧めた。さらに、教員研修を推進して、拡大提示を手段とした授業実践とその効果を共有することを勧めた。
- ・校内ネットワークの未整備がかなり残っており、予算も含めて課題であることを確認した。

3. 自治体の改善内容

教育関係者のICT活用意識が向上し、財源確保と予算化を図り段階的整備を検討することになった。

- ・モデル校でのICT活用の進め方、評価の方法・教育的観点について、学校現場の教員、教育委員会（行政）、元校長先生のICT支援員、教育研究所で協議が始まり、教育の情報化に向けた取組を推進する意欲は高まった。
- ・モデル事業の成果を組み込んだ今後の整備計画について、財政部局と協議しながら推進している。

自治体規模：市、人口119,000人、小学校18校、中学校8校

事例24

先進地域を参考にICT機器整備年次計画・モデル校先行研究計画、教職員の研修推進計画を作成する。

1. 状況分析

ICT機器の授業活用のイメージを教員や学校に広げる方法について模索しているが、モデル校の選出に関するビジョンが明確でなく、また機器の配置や設置台数に関する方向性がない状態である。

2. アドバイスした内容

目的にあったモデル校の選出とその学校を使った研修モデルプランを示すことをアドバイスした。

- ・タブレットの本格導入に向けた機器整備計画の作成に向け、先行研究計画案を作成すること。
- ・優先順位をつけ、ハード面の整備だけでなくソフト面の強化を図り、教員対象の授業力アップ機器活用セミナーを開催し、全員が使えるよう全普通教室に導入する方針で、だれでもできるICT活用を目的とした研修を実施。

3. 自治体の改善内容

各学校代表の2名にICT活用の方向性を周知する研修を実施することで、学校現場の意識が向上した。

- ・教育委員会が作った「今後ICT機器整備計画を協議する会議」により、全学校の代表者が出席しICT活用の方向性を決定した。
- ・ワークショップの手法で、関連資料を基にお互いに情報や意見を交換しながら、納得できるようファシリテートすることで参加者全員が納得する方向性を見出すことができた。

自治体規模：市、人口61,000人、小学校8校、中学校4校

事例25

ICT活用の目的や目標を立案し、良い活用をしている意欲のある教員から意見を吸い上げる機会を作る。

1. 状況分析

小学校1校をモデル校としてタブレット端末20台を導入している。しかし、機器は導入したものの活用についての計画はなく、実際の活用方法は学校まかせとなりうまく活用できていない状況である。

財政課との協議の際にも数字に表れるような効果を示せていない。

パソコン端末の更新の時期が近づいているが、予算規模が莫大なため単年での整備は難しい状況である。中長期的視野で最適性を考えた整備計画を早急に立てていくことも課題となっている。

2. アドバイスした内容

主に以下の5点を、アドバイスした。

①計画立案及び議会対策のため実態調査、②機器の整備計画のあり方、③人的資源の組織計画、④学校におけるICTの段階的活用計画（自治体独自のスタイルをもとに、第一段階：教師1台、第二段階：グループ1台、第三段階：一人一台の活用を、学校の実態に応じながら段階的に進めること）、⑤学校におけるICTの活用意義

3. 自治体の改善内容

視聴覚主任へのヒアリングを通して、活用の状況や教師の努力を理解できるようになった。

- ・当初は、タブレットPCを一定数導入することを目的としていた。しかし、何のためにどのように活動するのか、どのような活用計画が考えられるかの理解が深まり、実態調査を基に整備計画を検討した。
- ・活用にはハードだけでなく人的環境の整備の必要性も理解した。セルラーモデルの端末導入事例など、これまでの整備計画にない選択肢を得ることができた。

自治体規模：市、人口47,000人、小学校11校、中学校6校

事例26

各校の管理職の意識を向上させ、先進校の取組を全校展開していく。

1. 状況分析

財政的には比較的余裕がある自治体であるとともに、高齢者と教育に力点を置いた政策を基本としている。ICTの活用においては、県内のトップランナーでありたいと考えている。また、ICT整備の内容は量的には問題ないが、各校にPC・大型提示装置を均等配備していたため、一部大規模校で常設化ができない状態である。

2. アドバイスした内容

市内各校の現状を調査し、モデル事業を立ち上げ、各学校においてICT活用の目標設定を行う必要がある。

- ・JAETの学校情報化認定などを参考に各校の現状の確認と各校にわかりやすい目標の設定の依頼を検討。
- ・「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめを提示し、ICT資源の再配分を助言した。
- ・児童生徒の健康に留意し、大型提示装置への映り込みを防ぐために遮光カーテンの整備などを助言した。
- ・教育の情報化に関する手引きの第10章を引用し、学校CIOの考え方を参考として示した。

3. 自治体の改善内容

現場のニーズを踏まえた、具体的な整備の仕方や今後の推進体制整備をアドバイスし、モデル事業を実施するための組織を立ち上げた。

- ・情報教育部会を立ち上げ、モデル校の実践を横展開する組織体制の基礎ができた。予算的にはかなり恵まれた自治体なので、人事異動があっても取組を継続できる体制を整備し、強化することで素晴らしい成果が期待できる。
- ・中学校における常設化に向けモニターの来年度要求を計画した。また、ICT支援員の措置を検討している。GWが導入されていることから次は校務情報化の本格的な取組を期待する。

自治体規模：市、人口44,000人、小学校4校、中学校4校

全校展開を見据えたモデル事業を実施する

事例27

策定中の「学校情報教育推進計画」における目標や成果指標等の基準を精査する。

1. 状況分析

- ・今年度策定中の「学校情報教育推進計画」について、目標や成果指標等の基準が適正かどうか専門的見地からアドバイスを必要としていた。
- ・ICT機器の導入（特に児童生徒用タブレット端末導入）にあたり、首長・財政部局に理解を得られるような説明に課題を感じていた。
- ・モデル校に今年度導入予定の教師用タブレット端末の検証方法や指標の設定方法が解らない。

2. アドバイスした内容

先生方がやりたかった授業を展開するためのツールとしてICTを見いだして欲しい。

- ・育成したい資質・能力とツールの関係（特にタブレット端末）を明瞭にするため、各教科の先生方がやりたかった授業を展開するためのツールとしてICTを見いだして欲しいことを伝えた。

3. 自治体の改善内容

アドバイスを踏まえて、情報化推進計画の見直し・修正を図ることとした。

- ・次年度の学校情報化推進委員会で計画の見直し・修正を図ることとした。
- ・モデル校において、児童の授業満足度、教職員のICT機器活用頻度等のデータ収集を実施し、平成30年度以降の予算要求等の説明資料とすることを検討中。また、予算獲得に繋げられるよう、ICTを活用した公開授業（市長や議員を招いて）の実施を計画。
- ・モデル校へのICT支援員の配置について予算要求を行った。

自治体規模：市、人口38,000人、小学校9校、中学校6校

事例28

町の今後の方向性を定め、予算獲得に向けて説得材料を用意する。

1. 状況分析

国の事業を受けている小学校3校と、残りの小学校5校及び中学校6校における教育の情報化の進展状況の差が拡大している。教育委員会は、モデル校における成果を全小中学校に広げたいという意欲を持っているが、今後に向けて計画が整理されていない状況。

2. アドバイスした内容

モデル校事業の成果を他の小中学校に波及させるための具体的な方策をアドバイスした。

- ・教育の情報化の国の流れを踏まえて、「教育の情報化ビジョン」の作成を提案し、具体的な方策についてアドバイスをした。
- ・モデル校事業の町内への波及に当たっては、国の事業を受けている3校と他の小中学校との温度差の解消が必要であり、そのための具体的な方策として、モデル校の実践状況を共有するために、各学校の管理職、担当者が参加する委員会の設置を勧めた。

3. 自治体の改善内容

町として初となる「第一次学校教育情報化推進計画」を作成

- ・町として初となる「第一次学校教育情報化推進計画」を作成し、今後の見通しが持てた。
- ・国のモデル事業終了後の成果の波及について見通しが持てた。
- ・首長部局との連携による今後の教育の情報化推進のための予算措置の手立てが共有化されつつある。
- ・教育委員会内での教育の情報化への共通認識が高まり、指導系と整備系の連携が深まった。

自治体規模：町、人口11,000人、小学校6校、小中学校2校、中学校4校

事例29

県内の小・中学校及び県立学校ネットワークを強靱化する。

1. 状況分析

県内の小・中学校及び県立学校を結び、児童・生徒や教職員がインターネットによる情報収集や情報発信等の教育活動で利用する教育専用通信ネットワークを整備し、管理・運用している。今後、マイナンバーを取り扱う業務もあることや、校務支援システムの導入も検討しているため、平成29年の契約更新に合わせて、インターネットのリスクを回避したネットワークも構築し、分離した回線・端末を整備する方向で検討している。しかし、多額の経費を伴うため、必要性の説明と予算確保が大きな課題となっている。また、分離の手法や校務支援システムの導入を検討する中で、国のガイドライン等に沿った形で適正かつできるだけ安価な構築を目指している。

2. アドバイスした内容

- ・統合型校務支援システムやタブレット端末を含めた整備時期や予算確保に向けた進め方
- ・ネットワークの分離手法やメールの利用方法、統合型校務支援システム、PC整備等について、内容や時期等の基本的な整備方針
- ・多額の経費を予算に計上するため、見積額の妥当性等について

3. 自治体の改善内容

- ・ネットワークの強靱化（ネットワーク分離や二要素認証の導入等セキュリティの強靱化も含めた再構築）
- ・統合型校務支援システムの導入計画
- ・県教育委員会に「教育情報化推進本部」を設置するとともに、市町教育委員会を含めた「教育情報化推進会議」を開催し、体制を強化予定

自治体規模：県、人口1,430,000人、小学校283校、中学校130校、高等学校53校、中等教育学校3校、特別支援学校・分校9校

事例30

今後のICTの利活用を見込んだ環境整備の指針策定と整備のための調達のポイントやノウハウ、技術情報等を収集する。

1. 状況分析

今後のICT教育推進プランは未策定であり、導入のための調達、市長部局や財政当局との折衝のための情報収集が不足している状況にあった。

2. アドバイスした内容

参考となる資料の提供と参照箇所、整備のノウハウについてはこれまでの整備の経験を生かした助言を行った。

- ・市長部局や情報システム課との連携の重要性と財政当局への効果的なデータの提供し、協議しながら、学校が必要としている機器は何なのかということを見極め、機器更新計画を作成することを助言した。
- ・文部科学省では教育の情報化実態調査に基づいた整備率を公開している。それを活用し、首長部局に対して現在の市の現状を把握してもらい、2020年度から始まる新教育課程における教育環境整備ではICTの必要性について助言した。

3. 自治体の改善内容

学校アンケートの調査結果から市長部局へ折衝を行い、具体的なスケジュール作成に進んだ。

- ・平成30年度教育用ICT機器導入に向けて、学校に対してアンケート調査を実施し、その結果をもとに市長部局へ説明に行くなど具体的な折衝を行った結果、具体的な導入スケジュールを立て始めた。
- ・教育委員会の担当者は、ICTの教育利用に詳しいが、入札方法や経費など実際に導入する方法について経験がないため、不明な点やノウハウ等を情報収集を行った。

自治体規模：市、人口196,000人、小学校22校、中学校11校

機器・システム・支援体制の調達を行う

事例31

教師用PCの仕様決定及びそれに付随するセキュリティ面の検討・対策を実施する。

1. 状況分析

教師用PCを導入するにあたり、その用途及び次年度以降に計画している学習者用端末の導入との関係が、教育委員会、管理職、教員との間で十分に検討されていない。

2. アドバイスした内容

市の情報セキュリティポリシーの解釈及びICT環境整備に際しての検討事項

- ・学校用情報セキュリティポリシーを作ることとはできず、市のセキュリティポリシーに従わなければならないため、市の情報セキュリティポリシーの条文を検証し、無線LAN、教師用端末、学習者用端末、校務システムのクラウド化が可能となる解釈をアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

次年度以降のICT機器整備の目標を検討するための検討委員会を設置した。

- ・予算要求のための検討委員会を発展的に解消し、予算確定後の導入スケジュールや導入後の使い方及び次年度以降のICT機器整備の目標を検討するための検討委員会を市のIT推進本部（市長が本部長）の部会として新たに設置した。検討委員会には、市の情報システム部門も参加し、懸念だった情報セキュリティ関連の検討が進んだ。
- ・無線LAN、教師用端末、学習者用端末、校務システムのクラウド化を可能とするために、「市立小・中学校情報セキュリティ共通実施手順」の改定を開始した。
- ・クラウド化や無線LANに対するセキュリティの懸念が払拭され、クラウド化を前提とした校務サーバ導入及び教師用端末導入の予算要求を行った。

自治体規模：市、人口120,000人、小学校9校、中学校5校

事例32

ICT環境の整備に向けて教育委員会全体の方向性を創り上げていく。

1. 状況分析

校務支援システムのみでなく、次期学習指導要領を見通したICT環境整備についても検討するため、教職員等で組織された学校情報教育推進協議会を活用して、教育の情報化を推進していく形が出来つつあった。具体的なものとして、平成29年度にタブレット端末等のICT機器を活用した授業を行うことについて、モデル校での実証研究・効果検証を計画していた。

2. アドバイスした内容

校務支援システムの選定は、使いやすさ以上に情報セキュリティや運用コスト面からの検討が必要であるとアドバイスした。

- ・校務支援システム契約更新に向けて、他社システムの可能性確認のため、学校情報教育推進協議会のメンバーだけで無く、多くの先生に参加してもらい、校務の情報化について業者による提案プレゼンを実施するとともに、事後アンケートにより意見聴取を行うように誘導した。

3. 自治体の改善内容

校務支援システム以外に次期学習指導要領を見通した全体的な学校におけるICT環境整備についても幅広く検討していくことになった。

- ・幅広い校務支援システムや生徒向けのICT環境整備について検討することにつながった。また、他の自治体の取組や動向についても積極的に情報を収集し、生徒・先生方のための検討が行われた。

自治体規模：市、人口45,000人、小学校13校、中学校9校

事例33

予算内で何を整備するか検討するため、ICT導入の目的を見直すこと、目的に合わせた機器選定を行う。

1. 状況分析

- ・ICTを活用する授業のイメージができない。
- ・モデル校をどう選定すればよいか、モデル校で何を検証すればよいか。

2. アドバイスした内容

ICT導入の目的を明確化し、どのように授業を変えたいのか具体的なイメージを持つ。

- ・現在変えられる計画と変えられない計画とを整理し、今から手をつけられることを具体化する。現在変えられない計画が変えられるようになる時期までにどのような成果を出しておくべきか明らかにして、それをもとに次の予算要求につなげること。
- ・モデル校は機器を入れるだけではなく、管理職の理解と推進の中心になる教員、職場内での情報共有の持ち方が重要であることを説明した。

3. 自治体の改善内容

先進的な推進計画事例を紹介し、導入の目途を立てられるようになった。

- ・大型ディスプレイとタブレットのアプリによる簡易的なICT活用から始めて、段階的に充実したICT機器環境に進めていく教育スタイルの紹介。価格競争の対象になりにくい電子黒板ではなく、4K解像度で65インチの安価な大型ディスプレイを必要台数（11台）導入することができた。
- ・タブレット端末は、iPadが授業における教師利用の端末として望ましいと思われたが、既にあるインフラやOfficeソフトとの相性等も考慮して、Windowsタブレットとなった。2校のモデル校に13台の設置を行うこととなり、日常的な無線LANの利用ができるよう環境整備できた。

自治体規模：市、人口35,000人、小学校9校、中学校5校

事例34

現状のシステム構成の見直しの必要性及び今後のセキュリティ強化の方針並びに整備の方向性の検討を必要とする。

1. 状況分析

- ・現在、学校毎に校務用ネットワークを構築し、児童生徒の情報は学校内のサーバで保管している。校務用PCにアクセスするには認証USBを使用している。
- ・佐賀県教育委員会での不正アクセス事件を受け、現状のシステム構成の是非や今後の整備計画について助言を必要としていた。

2. アドバイスした内容

提出されたネットワーク構成図を添削・修正しながら、今後の整備計画を具体化していった。

- ・教職員と生徒のネットワーク分離ができていない。
- ・ログイン時の認証状況に不安を覚える。
- ・情報の暗号化や利用者制限などが実施されていない。
- ・市教委と学校それぞれに何をどう整備していくのか見える形になっていない。
- ・何をどうすべきかについて主体者としての意識に欠ける。

3. 自治体の改善内容

セキュリティ強化のための方針及び事業計画の概要を作成した。

- ・「教育情報セキュリティのための緊急提言」を踏まえて、「セキュリティ強化方針概要」を作成した。また、年度ごとの「セキュリティ強化事業計画概要」を作成した。
- ・既存システムではセキュリティ面が弱いと判断されたので、機器等を組み直した構成図を作成した。
- ・平成21年度に作成した校務用パソコン等取扱要領の内容を見直した。

自治体規模：市、人口31,000人、小学校7校、中学校2校

活用推進の仕組みをつくる

事例35
(継続)

ICT環境整備が先行し、子どもの学びや教師の活用力の向上があまり考慮されていない。

1. 状況分析

- ・モデル事業を行っているが、ICTを活用した授業ができる教師が育たない。
- ・「キーワードを活用した評価システム」を試験的に導入し、研究を推進している。具体的な授業での活用研修や指導は、行っていない。

2. アドバイスした内容

他市の推進計画、整備計画等の事例を準備し、再度子どもの学びを保障することを最大の軸とし、その学びを支援するツールとしてICTを位置付けること。

- ・ICTが活用されて初めて子どもの学びにつながることから、子どもの学び、教師の活用力、ICTの機器整備は、並行して考える必要があることをアドバイスした。
- ・平成29年度予算は、環境整備優先でどんな力を身につけさせるのか等の議論は一切されていないということだったので、何のためにどんな力を保障するのか明確にする必要があることをアドバイスした。

3. 自治体の改善内容

具体的な資料を提供したことにより、市の整備計画等の作成イメージが持てたようだ。

- ・今後は、計画的な事業展開がされるようである。
- ・子どもの学びを保障するという視点に立った議論が展開できるようになった。
- ・主体的な考えやビジョンを持って環境整備にあたるという姿勢が鮮明になった。

自治体規模：市、人口498,000人、小学校52校、中学校25校

事例36

普通教室のICT環境と教師端末の整備、情報教育、ICT活用に関する留意点と教員コミュニティの形成と支援を行う。

1. 状況分析

- ・市内の小中学校におけるICT整備状況と活用程度はまちまちであること。
- ・情報に関わる教員の研究ネットワークが現在は失われていること。
- ・教育委員会としても、何を取っ掛かりに教員にICT活用を働きかけ広めていくべきか模索中。

2. アドバイスした内容

整備方針資料は、普通教室と教員利用のICT環境整備を経てから児童生徒利用のICT環境整備をする堅実なステップが描かれている。一方で、計画を着実に具体化するためには、モデル校選定や導入順、研修など活用支援計画といった実際の学校や教員に対する対応が重要である。以下についてアドバイスした。

- ・モデル校選定には、従前のICT活用頻度だけでなく、教職員集団のプロフィールや学校の学区や立地といった要素も加味する必要がある事。
- ・教員間のICT活用に関するコミュニケーションが活発化するための、様々な仕掛けを作っていく事の必要性など。

3. 自治体の改善内容

「整備方針」と「推進計画」は、詳細部分については予算獲得後具体的に詰められると思われるが、全体構造としてはすっきりと分かりやすいものになったと思われる。

- ・アドバイザーの介入によって検討会参加者の議論は、担当者同士の議論に外部知見が付け加わったことで、ある程度整理されたと考える。

自治体規模：市、人口103,000人、小学校27校、中学校8校

事例37 (継続)

タブレットの本格導入に向けてその活用目的や活用方法を明確にし、段階的な整備を実施する。

1. 状況分析

- ・タブレットPC導入が首長部局の方針で決まっており、本年度検証校（小学校4校、中学校2校）でタブレットPCの使い方について検証している。
- ・何をするためにタブレットPCを導入するのかその活用目的と活用方法について、教育委員会としてのビジョンが明確ではない。
- ・検証校で行っている検証目的が絞られていない。

2. アドバイスした内容

タブレット端末検証校に実践の成果や課題を蓄積し、活用目的や活用方法を明確にする

- ・コンピュータリテラシー（スキル）育成の為に、現在作成されていない情報リテラシーのモデルカリキュラムの作成をアドバイスした。
- ・中学校で普通教室にプロジェクタ等を常設し使用率の向上を検証し、整備提案に反映させることを提案した。

3. 自治体の改善内容

ICT環境整備の段階を踏んだ整備方針の意味とその重要性についての理解が深まった。

- ・ICT環境整備や活用方針について市の担当者の迷いを取り除くことに役立った。
- ・整備ありきではなく、何を目的とした整備なのかということを再認識してもらうことに役立った。

自治体規模：市、人口約85,000人、小学校22校、中学校10校

事例38 (継続)

ICT機器の有効な活用方法を見極める。

1. 状況分析

本年度、14校中7校にタブレットPC（70台）を導入したが、学校現場への普及方法や教員への授業での効果的な利活用の促進に課題が多く見受けられる。担当や教育委員会の考えや普及・検証方法には、様々な点で矛盾や限界が見受けられ、効果的な利活用への見通しが立っていないのが現状である。

2. アドバイスした内容

すべての教員がタブレット端末に触れるべき内容をカテゴリーに分けて、その特徴を明らかにする。

- ・カテゴリーについては、アドバイザーが今まで助言してきた学校のを参考とする。
- ・授業参観を実施し、その後、各校の情報教育を推進する教員を集めて、タブレット端末活用の事例などを共有する会を催す。
- ・各校の情報教育担当が、校内で先進的なICT活用の事例だけを見せるのではなく、研修内容を上記を参考に組み立て、いつまでに何をすべきかを学校ごとに課題設定することが大切であると説明した。

3. 自治体の改善内容

「今あるICT環境でできること、ICT環境がなくてもできることを明確にして、最初に目標と成果物を確認して、学校全体で取り組むことをはじめ」ということが伝わった。

- ・児童・生徒の情報活用能力の育成などできることから始める動きが起こった。
- ・市内の小・中学校から、情報教育担当に類する先生方が集まり会を催すことができた。今あるICT環境でできること、ICT環境がなくてもできることを校内研修会で伝達して進めていきたい、という意見があがった。

自治体規模：市、人口63,000人、小学校10校、中学校4校

活用推進の仕組みをつくる

事例39

アクティブラーニングのためのICTの有効活用を考える。

1. 状況分析

町は、小学校1校、中学校1校という特徴的な状況を生かしたICTの在り方を検討しているが、タブレット端末等のICTを活用することで従来の授業でできなかったこと、できにくかったことができるようになったという具体的なイメージが持てない。具体的な授業のイメージを持ちたい。

2. アドバイスした内容

- ・次期学習指導要領のキーワード主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を促進するためのICTの在り方について、実践事例をもとに口頭および、映像を用いて説明した。
- ・日々の授業の中でも対話的な時間を確保しながら地道に進めることが重要である。特に日々の1時間の授業の中で、少しずつ対話的な内容を設定することの意義を強調するとともに、その具体的なチェック表を紹介し、アクティブ・ラーニングを促進するICT活用の在り方を提案した。

3. 自治体の改善内容

次期学習指導要領のキーワードであるアクティブ・ラーニングを促進するには、ICTが有効であることの説明から始まって、様々な実践事例、これからの教員のあり方等を協議することで、タブレット端末の意義だけにとどまらず、次期学習指導要領の理念を実現させるために必要な教師のあり方、教育にまで協議が高まったことは大きな成果であった。

教育長先生や校長先生を含めた協議の中で、第4次産業革命という大きな視点からのICT活用とその授業づくり、そしてプログラミング教育の在り方まで議論を深めることができた。

自治体規模：町、人口8,000人、小学校1校、中学校1校

事例40

教員のこれまでのICTを活用した授業の工夫や事例を収集整理する。

1. 状況分析

市内の小中学校におけるICT整備状況と活用程度に差異がある。また、情報に関わる教員の研究ネットワークが機能していない。そのような状況の中で教育委員会として、何を取っかかりに教員にICT活用を働きかけ広めていくか模索中である。

2. アドバイスした内容

- ・先進事例を紹介しながら具体的にどのような機材が必要になるか、そのためにはどの程度の予算が必要になるのかについて協議した。
- ・一気に環境を整備するのではなく、職員室に共有機材を数台、教員に一台ずつ、児童生徒グループに一台、それから児童生徒一人一台ずつ、というように段階的に環境整備していくことなどを提案した。
- ・教員を対象にニーズを掘り起こすためのワークショップを実施したうえで環境整備による活用方法やその利点の説明を行い、まずは教員がタブレット端末を持った時にどのような授業展開が可能になるのかについて教員に検討してもらい共有した。

3. 自治体の改善内容

様々な事例を紹介し、具体的な活用イメージを共有することをアドバイスしたことで、教育委員会、教員ともに反応は良好だった。適切な機材さえ導入されれば、スムーズに有効なICT活用が行われることが想定される。また、来年度に向けた具体的な機材の選定についても、教育委員会、学校、アドバイザーがそれぞれ機材の構成案を持ち寄り、教員の希望等も合わせて検討することができた。

自治体規模：町、人口4,000人、小学校1校、中学校1校

事例41

教育委員会と教員間の意見の違いを調整し、導入後に研修や支援体制を整備する。

1. 状況分析

教育委員会は、学校の現状や課題について十分に把握している。また、教育委員会や現場の教員は、他の地域の先進実践校を視察し、今後のICT環境の導入イメージを共有できている。来年度、各学校の各教室に1台ずつ電子黒板を導入する予定である。そこで、電子黒板を有効に学校現場で活用できるようにするための事前準備、また導入後に研修や支援体制を整備する必要がある。

2. アドバイスした内容

来年度電子黒板が導入された後、現場の教師がそれらを日常的に活用できるような環境づくり

- ・電子黒板を使って何ができるかのアイデアを事前に共有すること
→各学校に1台設置された電子黒板を、期間限定でICT活用に関心のある教師の教室に設置し、日常的に電子黒板を使える状態にする。そこで、電子黒板を活用した実践を積み上げてもらい、そのいくつかを教育委員会が実践事例として記録し、教員間で共有できるようにする。
- ・操作について不安な教師に対してすぐにサポートが受けられるような体制を整えること
→NPO法人またはICT支援員を配置することを検討した。

3. 自治体の改善内容

電子黒板を活用した授業実践の共有と有効な活用方法について授業研究会を策定した。

- ・各学校のICT担当の教員を中心に電子黒板を活用した17タイプの実践事例を集めることができた。17タイプの使い方の共有により、電子黒板の具体的な活用イメージにもつながった。
- ・各学校の教員らが自発的に授業研究をしていくことの重要性を認識するようになった。

自治体規模：町、人口11,000人、小学校4校、中学校1校

2 特徴的な取組が行われた自治体の事例

- (1) 福島県相馬市教育委員会
- (2) 千葉県大網白里市教育委員会
- (3) 山口県防府市教育委員会
- (4) 高知県教育委員会
- (5) 山形県小国町教育委員会

課 題

教育の情報化推進計画の策定

現状分析

- ICT環境は学校によって格差が生じている。iPad（初期型で5年経過している）が一人一台整備されている学校と旧態依然としたコンピューター室にWindows 7がほとんど使われないまま置かれている学校もある。
- 市全体の整備計画がなく財源が付いた時にその都度、整備してきたため、更新もままならない状態である。教育用ネットワークをもたず、セキュリティポリシーも未整備である。
- ICT環境整備の差が現場の教員からも指摘されているが、予算確保も厳しい状況である。

アドバイスした内容

- 中期教育情報化推進計画の作成と相馬市マスタープラン（次期市長長期総合計画）へ施策の文言明記の重要性及び校長会の機能向上
来年度の整備計画と同時に5年間の中期教育情報化推進計画を作成し、第二の行政機関として校長会が機能すべきであると校長会に提言した。
- 目標到達のスケジュールとコスト
来年度の市の教育予算全体にかかるアドバイスを行った。インクルーシブ教育システムの導入にかかる補助員の予算削減が大きな課題になっており、UDL（学びのユニバーサルデザイン）の考えの導入による教員一人一人の指導力向上をICT導入と合わせて計画することを提案。
- タブレット教育機器の導入
優先順位として電子黒板の導入、実物投影機の導入、WI-FI環境の整備をまず行うこと。すでに一人一台環境の整っている小規模校をモデル校にして実践的な研究を進めること。5年以上経過したタブレットPCを特別支援教育の現場で使えるように再分配することを提案。
- コンピュータ教室の今後の位置付け
普通教室におけるタブレットPCの導入と教師用のPCの整備をすすめること。コンピュータ教室は、アクティブラーニングが行える教室に学校側で工夫して使うことを提案。

アドバイスによって自治体に見られた変化

- 年間4回開催される校長会の場で、タブレット端末の利用について学校現場の要望を収集し、具体的な導入計画を立てることができた。
- 教育の情報化の目的やビジョンが明確となり、相馬市マスタープラン2017の基本計画に教育の情報化推進政策を入れることができ、12月の議会で承認された。
- タブレット端末導入計画については、教育長を通じて副市長及び市長へ説明していただいた事を受け、タブレット端末の導入を平成30年度から平成29年度に前倒しで整備を進めるための市予算への計上が認められた。
- タブレット端末導入が認められた事から、中期教育情報化推進計画の作成時に、ICT機器の整備と更新時期について、より具体的に立案することが可能となった。

千葉県大網白里市教育委員会

課 題
校務支援システムの導入

現状分析

- 校務用PCは、教員1人1台、配備されているが、OSがWindows Vistaであり、更新が必要になっている。校務用PCは、平成28年度中に更新し、あわせてセンターサーバー機器の更新も行う予定である。
- 校務支援システムは、保健については、スタンドアローンのソフトウェアが導入されているが、平成29年度には、クラウドを利用した統合型の校務支援システムの導入を考えている。財務部局に認められる予算要求資料を作成し、平成29年度の予算措置を実現したい。
- 教育委員会学校管理課の主任主事（行政職）が主な推進者となっている。

アドバイスした内容

- いろいろな課題があるが、まず校務支援システムの導入を検討すること。
- 教育の情報化を推進する組織ができるとよい。
- 通知表の様式の扱いなどについては、事前に校長会や学校代表者との調整が必要である。
- 予算確保のためには、なぜ改善しなければならないのか説明できるようにしておくこと。
- 機能の優先順位を決め、予算によっては段階的な導入も考える必要がある。また、モデル校での運用を経て全校導入をするというやり方もある。
- 価格だけで決めるのではなく、将来的に継続して利用できる製品を選ぶこと。多くの導入実績があるしっかりした事業者のものを選ぶとよい。主要な事業者からよく話を聞くこと。

アドバイスによって自治体に見られた変化

- 情報政策担当者や財政部門の担当者とのコミュニケーションを図った。
- 校長会において、校務支援システムの導入方針について説明を行い、了承された。
- 市長に対して平成29年度の予算協議書（校務支援システム導入）を提出し、承認された。予算協議書には、事業概要（導入の目的）、積算根拠・必要性・協議の内容、全体計画・他市町村の状況を記載。
- 予算が限られていることから、統合型校務支援システムで対応する業務を、成績処理、グループウェアに限定した。保健については、現行のスタンドアローンのソフトを継続して利用することを基本とした。
- 校務支援システム事業者に対して、導入実績やシステム運用形態などについてのアンケートを行った。また、事業者に積極的にヒアリングを行うことで、システムの機能およびクラウドやセキュリティなどの技術的な仕組みやコストについての知識を得た。
- グループウェアは平成30年1月から、成績処理は平成30年4月から運用を開始する予定である。成績処理（クラウド型）については、年度途中からの導入が困難なため、平成30年度ははじめから稼働させることにした。
- モデル校からスタートすることも考えたが、学校数が少ないし（小学校7校、中学校3校）、全校から統合型校務支援システムの早期導入の強い要望があったため、はじめから全校への導入を行うことにした。

課 題

授業への導入及びICT活用の普及方策に係る課題

現状分析

防府市教育委員会では、昨年度より山口大学教育学部と今後のICT端末の有効活用について共同研究を行っており、モデル校を中心に授業実践を行ってきた。モデル校以外ではネットワーク接続環境が十分でなく、各校数台のタブレット端末を限定的に使用している状況である。こうした状況を受け、今年度よりICT活用に意欲のある教員からなるICT活用研究プロジェクトを立ち上げ、実践的な研修と普及方策について取組を始めたところである。

アドバイスした内容

ICT機器の授業への効果的な導入に際して、選択肢の1つとしてLTE接続のタブレットとその利用方法についてアドバイスを求められたため、タブレット端末だけでなく提示装置（大型ディスプレイ・プロジェクター等）と組み合わせて、まず教師が授業での活用に対する抵抗感をなくし、機器に慣れることを優先して取り組むことを第一に検討するよう提案した。

その上で、次年度以降に横展開を行い普及するための最適解を得られるように、現場の要望や問題点の把握と解消方法を考えて行くようにアドバイスした。

また、他県の先進事例として、ICT活用に意欲のある教職員を核とし、研修機材をセットにした各校別の地道な研修が効果的であるとの紹介を行った。

さらに、すでにタブレット端末を導入している特別支援学級での活用について、ネット上で紹介されている活用実践や「魔法の種のプロジェクト（障がいを持つ子どものためのモバイル端末活用事例研究）」（<http://maho-prj.org/>）のホームページから、アプリの選択や活用方法等の研修の持ち方についても提案した。

アドバイスによって自治体に見られた変化

ICT機器の整備計画策定において、「機器をいかに調達するか」という視点から「児童・生徒の為に有効な活用方法を優先する」視点へ変化し、大型提示装置を中心とした利用形態や利用規模に最適化した機器構成となるよう計画を見直していった。今後はICT技術の進展や導入効果を確かめながら、より柔軟性をもたせた整備計画に変化している。

実際の予算獲得に向けては、予算担当、財政担当部局担当者とアドバイザーを伴って学校を視察し、専門家であるアドバイザーの意見を求めながら、授業でのICT活用イメージの共有を図るなど、関係者の同意や協力が得られる環境づくりも考慮されるようになっていく。

ICT活用研究プロジェクトや山口大学との共同研究を活かした取組を基本として、ICT活用の中核を担う人材を継続的に育成しながら、ICTの効果的な活用を図る研修システムを作成し、各校でのICT普及を図ることと、短期的な整備結果を求めるのではなく、長期的かつ段階的な整備へと視点が変化するきっかけになった。本事業でアドバイザーの意見を得ることで、国の方針や計画に沿った形で整備計画を進めていることを関係部局間で共通理解を図ることができた好事例である。

高知県教育委員会

課 題

高知縣市町村における校務支援システム共同化に向けた整備計画の策定

現状分析

- 高知県では、県立学校において、校務支援システムの導入及び運用が進められているところであるが、市町村（学校組合）立小学校及び中学校への導入は遅々として進んでいないのが実態である。
- 市町村（学校組合）立小学校及び中学校に校務支援システムを導入するには、それぞれ学校の設置者が主体となって事業を行う必要があるが、小規模自治体や小規模校が多い本県の実情上、スケールメリットを見いだせない場合が多く、導入が進まない主要因となっている。

アドバイスした内容

- 整備計画の策定、調達、運用のステップで進めて行く必要があるが、具体的なイメージを持ち切れていないので、システムの整備計画以前に事業計画を平成28年度中に作成することや市町村教育委員会のICT現状について実態把握をすることが先決であると助言した。
- 市町村への校務支援システム導入については、県教育委員会が全体の事業計画を作成し庁内にWGを設置することが、事業の具体化につながる。
- 大阪市における校務支援システム導入の経緯を紹介し、自治体クラウドの課題や意義、市町村のメリットや校務支援システムの整備計画を策定するに当たっての課題や留意事項、そして、高知県が検討している市町村での校務支援システムの共同利用について、事業体制の類型化や導入の進め方について、説明した。
- 「高知縣市町村立学校における校務支援システムの導入に向けて～教員の多忙化解消による授業研究や子どもに向き合う時間の確保～」の資料を作成し、県教委として県内で開催される教育長会や役員会への説明・提案に向けての打ち合わせなどを行った。

アドバイスによって自治体に見られた変化

- 「校務支援システム共同化に向けた整備計画の策定」に向け、事業計画（年次）、組織体制、事業体制について平成29年度以降に向けた案の検討を行った。
- 市町村の情報担当者とのコミュニティが今までなかったため、共同調達を行うにあたり、どのような準備体制を築いていけばよいかとても参考になった。平成29年度に勉強会を発足できるよう、推進役となる自治体に勉強会参加について打診を行う。
- 大阪市における校務支援システム導入の具体的な事例を紹介され、個人情報保護条例が自治体ごとに違うため、法整備の必要性を認識。県教委内の法規担当者を検討会議の一員として加えるよう調整を図る。
- 「共同化に向けた県・市町村の事務負担や費用負担のあり方」については、補助金等の有利な財政措置が受けられないか調査を実施中である。

課 題

ICT活用指導力の向上のためのモデル事業実践

現状分析

■ 小国町は昨年アドバイザー派遣を受け、今年度タブレット等のICT機器の整備の第一段階を進めてきた。一昨年からの整備により、全教室に電子黒板とデジタル教科書が整い、今年度には、学級の児童生徒数の半数のタブレット端末が整備された。しかし、タブレットの整備台数は十分でなく、1学級の児童生徒が一人一台の活用はできていない。

現在の小国町の最重要課題は以下の3点である。

- ① ICT機器活用により、主体的・対話的で深い学びに導く授業モデルの構築
- ② 各学校で中心となるリーダー教員の育成
- ③ 成果の指標となる継続的なデータの選定

アドバイスした内容

■ 既存のICT機器の電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書を使った授業のモデルを作ること。教材提示から始まり、児童生徒の発表まで、今年度中に全員が電子黒板を日常的に使うことを目指すことを提案。タブレットは、グループ1台での活用推進を提案した。

■ 若手教員対象の研修プログラムを立ち上げ、その研修のメインをICT機器活用の授業研究とすることを提案した。各学校に2～3人の核となるICT活用のリーダー教員を育成することを目標とした。また、学校間、教員間の情報共有のためのSNS活用も示した。

■ 成果の指標は、行政サイドのエビデンス、また学校での活用の目標となることから、全体で共有出来る指標の作成を提案した。全国学力・学習状況調査、指導方法に関する質問紙調査、タブレットの稼働率などを定期的に調査することで、学校、委員会、議会等で共有出来るエビデンスとし、それにもとづく機器整備推進を提案した。

アドバイスによって自治体に見られた変化

■ 申請時には現状分析ができず、課題把握ができてなかったが、アドバイザーへの相談によって、課題が洗い出され、取組の方向性が鮮明に浮かび上がってきた。

■ 申請時課題の「校務支援システムの運用や評価」については、タブレット等のICT機器導入で得た方法を活かすこととし、当初の不安が解消された。平成29年4月からの本格的運用を前に、管理職説明、一部教員対象の段階研修、全教員対象研修等もスムーズに進んでいる。

■ 最大の成果は、担当者の意識改革である。今年度新任であり、ICT機器活用の経験のない指導主事が、3回の訪問を通して、確かな知識に裏付けられた知見で、自分なりの方針を立てられるレベルに成長したことは、今後の小国町が自立して取り組んでいく第一歩になった。

■アドバイザーボード

ICT活用教育支援アドバイザー

安藤 明伸	宮城教育大学技術教育講座准教授
石野 正彦	上越教育大学教育実践研究センター教授
稲垣 忠	東北学院大学教養学部准教授
今田 晃一	文教大学教育学部教授
太田 耕司	東京都千代田区立神田一橋中学校校長
尾島 正敏	岡山県倉敷市教育委員会倉敷情報学習センター館長
小柳和喜雄	奈良教育大学大学院教育学研究科教授
梶本 佳照	IPU・環太平洋大学次世代教育学部 教育経営学科教授
加藤 隆弘	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター准教授
加藤 直樹	東京学芸大学准教授
加藤 直樹	岐阜大学総合情報メディアセンター教授
門田 哲也	岡山県倉敷市企画財政局企画財政部（併）倉敷市教育委員会参事
金子 大輔	北星学園大学教授
岸 磨貴子	明治大学国際日本学部特任准教授
岸田 隆博	兵庫県丹波市立東小学校校長
楠本 誠	三重県松阪市立三雲中学校指導教諭
久世 均	岐阜女子大学文化創造学部教授
久保田善彦	宇都宮大学教育学研究科教授
後藤 康志	新潟大学教育・学生支援機構学位プログラム支援センター准教授
駒崎 彰一	東京都中野区立緑野小学校校長
小松川 浩	千歳科学技術大学理工学部情報システム工学科教授
篠原 真	相模原市立総合学習センター学習情報班担当課長
島村 秀世	長崎県教育庁政策監（教育情報化担当）
新地 辰朗	宮崎大学大学院教育学研究科教授
泰山 裕	鳴門教育大学大学院学校教育研究科講師
高橋 純	東京学芸大学教育学部准教授
玉置 崇	岐阜聖徳学園大学教授
辻 慎一郎	鹿児島県薩摩川内市立川内中央中学校校長
手塚 和貴	北海道教育庁総務政策局教育政策課主幹（情報化推進）
寺嶋 浩介	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科准教授
豊田 充崇	和歌山大学教職大学院教授
永田 智子	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
中橋 雄	武蔵大学社会学部メディア社会学科教授
中村 武弘	三重県度会郡南伊勢町立南勢小学校校長
中村真理子	滋賀県草津市教育委員会事務局学校政策推進課副参事
西田 光昭	千葉県柏市立柏第二小学校校長
新田 正	京都市教育委員会事務局指導部学校指導課参与

野中 陽一	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター教授
東原 義訓	信州大学学術研究院教育学系教授
平井聡一郎	茨城県古河市教育委員会参事兼指導課長
福田 孝義	佐賀県武雄市教育委員会ICT教育監
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
堀田 博史	園田学園女子大学人間健康学部教授
益川 弘如	静岡大学学術院教育学領域准教授
村松 浩幸	信州大学学術研究院教育学系教授
毛利 靖	茨城県つくば市教育局総合教育研究所所長
山本 圭作	大阪市教育委員会学校経営管理センター課長代理
山本 朋弘	鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター講師
林 向達	徳島文理大学人間生活学部児童学科准教授
渡部 昭	東京都墨田区教育委員会庶務課教育情報担当教育情報化推進専門員

■企画評価委員会

委員長	赤堀 侃司	一般社団法人日本教育情報化振興会会長（東京工業大学名誉教授）
副委員長	東原 義訓	信州大学学術研究院教育学系教授
委員	稲垣 忠	東北学院大学教養学部准教授
委員	蛸子 准吏	株式会社富士通総研経済研究所主任研究員
委員	門田 哲也	岡山県倉敷市企画財政局企画財政部（併）倉敷市教育委員会参事
委員	下村 聡	株式会社EDUCOM EDUCOM教育システム研究所所長
委員	菅原 弘一	宮城県仙台市立六郷小学校校長
委員	鈴木 淳弘	東日本電信電話株式会社教育ICTイノベーションプロジェクト 担当部長
委員	鈴木 広則	スズキ教育ソフト株式会社取締役社長
委員	高井尚一郎	株式会社内田洋行取締役常務執行役員
委員	高橋 邦夫	東京都豊島区区民部税務課課長
委員	平井聡一郎	茨城県古河市教育委員会参事兼指導課長
委員	福田 孝義	佐賀県武雄市教育委員会ICT教育監
委員	藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
委員	横内 崇	アビームコンサルティング株式会社公共ビジネスユニット シニアマネージャー

■事務局（一般社団法人日本教育情報化振興会）

森本 泰弘	専務理事
小形日出夫	常務理事・事務局長
吉田 真和	調査・研究開発部 部長
吉田 隼人	広報担当部長
渡辺 浩美	情報教育担当部長

ICTを活用した教育推進自治体応援事業
(ICT活用教育アドバイザー派遣事業)

地方自治体のための
学校のICT環境整備推進の手引き

平成29年 3月 初版発行

発行 一般社団法人日本教育情報化振興会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル

編集・印刷 (株)OKIプロサーブ

